

年後半の見直し買いが期待されるスイス株式

年明け以降の主要先進国・地域の株価指数は欧米経済の拡大などを背景に1月下旬まで堅調に推移しましたが、その後は米国の長期金利の急騰や通商政策への不透明感を背景としたリスク回避姿勢の強まりなどにより昨年末の水準前後でもみ合う相場展開となっています。この間のスイス株式のパフォーマンスは以下に挙げる理由などから他の主要先進国に比べて劣後しています。

- ① 1月の製薬大手ロシュのシュバンCEO（最高経営責任者）による「非常に収益性の高い医薬品の特許切れと新薬の開発が収益を相当圧迫する可能性がある」とのインタビュー記事。
- ② 2月の米国の長期金利急騰や通商摩擦を背景としたリスク回避姿勢の強まりによるドル安/スイスフラン高と5月のイタリアとスペインでの政局不安に伴うユーロ安/スイスフラン高。
- ③ 2月に公表された食品大手ネスレの原材料価格の上昇や組織再編費用の拡大などに伴う2017年12月期決算の下振れ。

スイス株式はトランプ米大統領による強気の通商交渉や突然のツイートなどを受けたリスク回避姿勢の強まりによるスイスフラン高に引き続き上値を抑えられる可能性があります。イタリアで6月1日に樹立した連立政権がユーロ残留の方針を示し、内閣不信任案の可決したスペインで7年ぶりの政権交代が実現して南欧の政局が落ち着いたことでその懸念は一部後退しています。

また、6月12日～13日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の0.25%ポイントの引き上げが決定され、6月14日のECB（欧州中央銀行）理事会で年内の量的緩和策の打ち切りが示される一方で、SNB（スイス国立銀行）は現行の緩和策を継続する姿勢を鮮明にしており、金融政策の方向性からはスイスフラン高圧力の緩和が期待されます。

一方、ノバルティスが4月9日に遺伝子治療分野での足場を拡大するために米アベクシスを買収するといったニュースや、ネスレが5月7日に店舗内を除く小売用・業務用製品を販売する無期限の権利について米スターバックスと合意したと発表するといった前向きなニュースも流れており、他の主要先進国の株式に比べて出遅れ感の残るスイス株式は年末に向けて見直し買いが入る可能性があるかと予想されます。

【主要先進国・地域の株価指数（現地通貨ベース）の推移】



出所：Bloombergより作成

期間：2017年12月29日～2018年6月15日（2017年12月29日を100として指数化）

※スイス：スイス・パフォーマンス指数（トータル・リターン）、欧州：ユーロ・ストック50指数（トータル・リターン）、米国：S&P500指数（トータル・リターン）、日本：TOPIX（配当込み）

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。